

島根県の財政 平成29年度版

当初予算規模の推移..... 1	県債と基金
平成29年度当初予算	県債の状況..... 8
歳入予算の特徴(平成29年度当初予算)..... 2	県債発行額・公債費・県債残高の推移(普通会計)..... 8
歳入予算規模の推移..... 2	県債残高の推移 9
歳出予算の特徴(平成29年度当初予算)..... 3	財政調整のための基金の推移 9
歳出予算規模の推移..... 3	財政健全化
一般財源の状況(歳入)..... 4	財政健全化の取組 10
一般財源の状況(歳出)..... 4	財政指標で見る島根県(平成27年度普通会計決算ベース).. 10
県財政の特徴	(参考)
県税の状況..... 5	特別会計の状況 11
県税収入の推移..... 5	企業会計の状況 11
地方交付税(臨時財政対策債含む)の状況..... 6	
地方交付税(臨時財政対策債含む)の推移 6	
普通建設事業費の推移..... 7	
公共事業費(一般会計・特別会計)の推移..... 7	

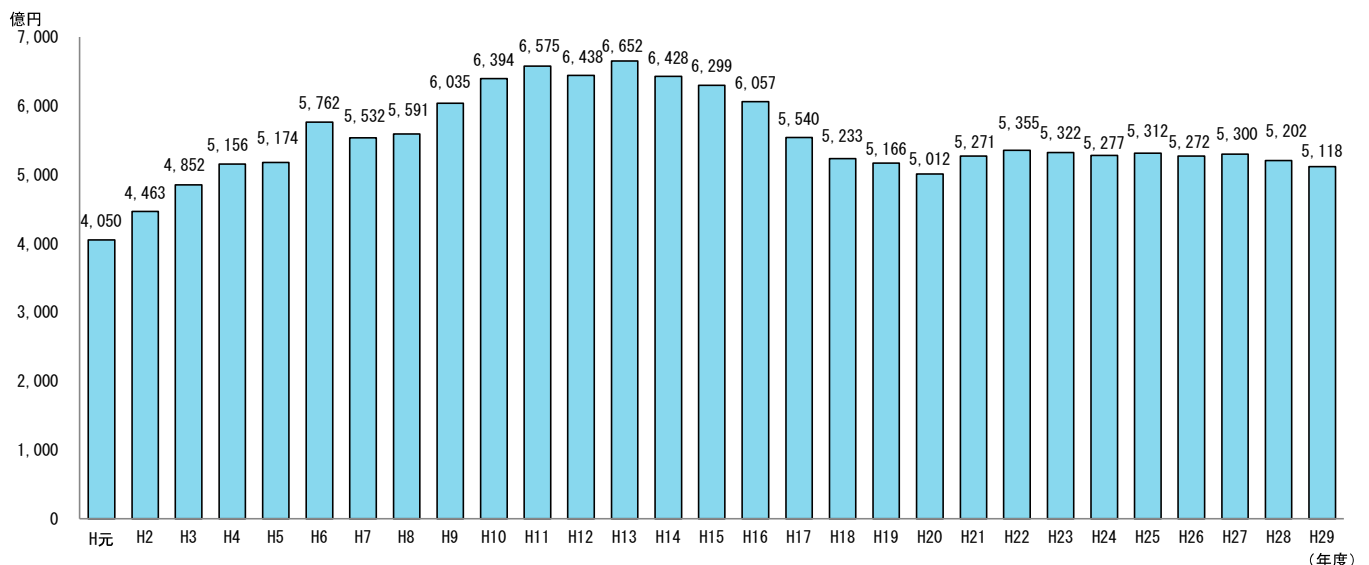
(注)各頁の計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

当初予算規模の推移

一般会計の当初予算は、平成13年度までは本格的な高齢社会を迎える21世紀初頭までの期間を高い公共投資水準を維持し得る最後の貴重な期間と位置づけ、国の経済対策にも呼応しながら、遅れていた社会資本の整備や県勢の発展に資する戦略的プロジェクトの推進に積極的に取り組んできたことにより、右肩上がり推移しています。

その後、国が地方交付税等の大幅な削減を行ったことなどに伴い、予算規模は急激に縮小しています。

近年は、地方創生・人口減少対策と財政健全化の両立に取り組んでおり、予算規模は5,100～5,300億円程度で推移しています。



平成29年度当初予算

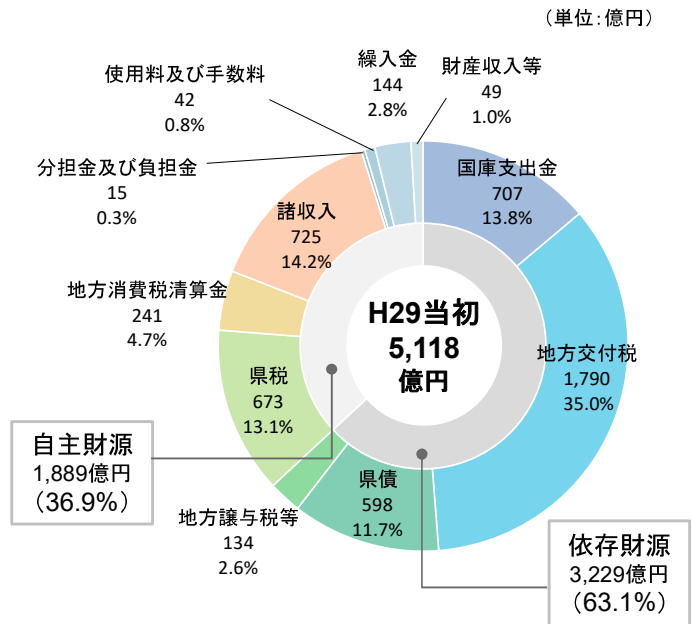
歳入予算の特徴(平成29年度当初予算)

歳入予算は、自主的に収入を確保することができる県税などの「自主財源」が4割程度、国から交付される地方交付税などの「依存財源」が6割程度であり、国の動向に大きな影響を受ける財政構造となっています。

自主財源の主なものは県税です。平成29年度当初予算においては673億円で歳入総額の13.1%を占めています。

依存財源の主なものは地方交付税、国庫支出金及び県債です。特に地方交付税は歳入総額の1/3を占めており、国の地方財政対策に伴う地方交付税の動向が予算に大きく影響します。

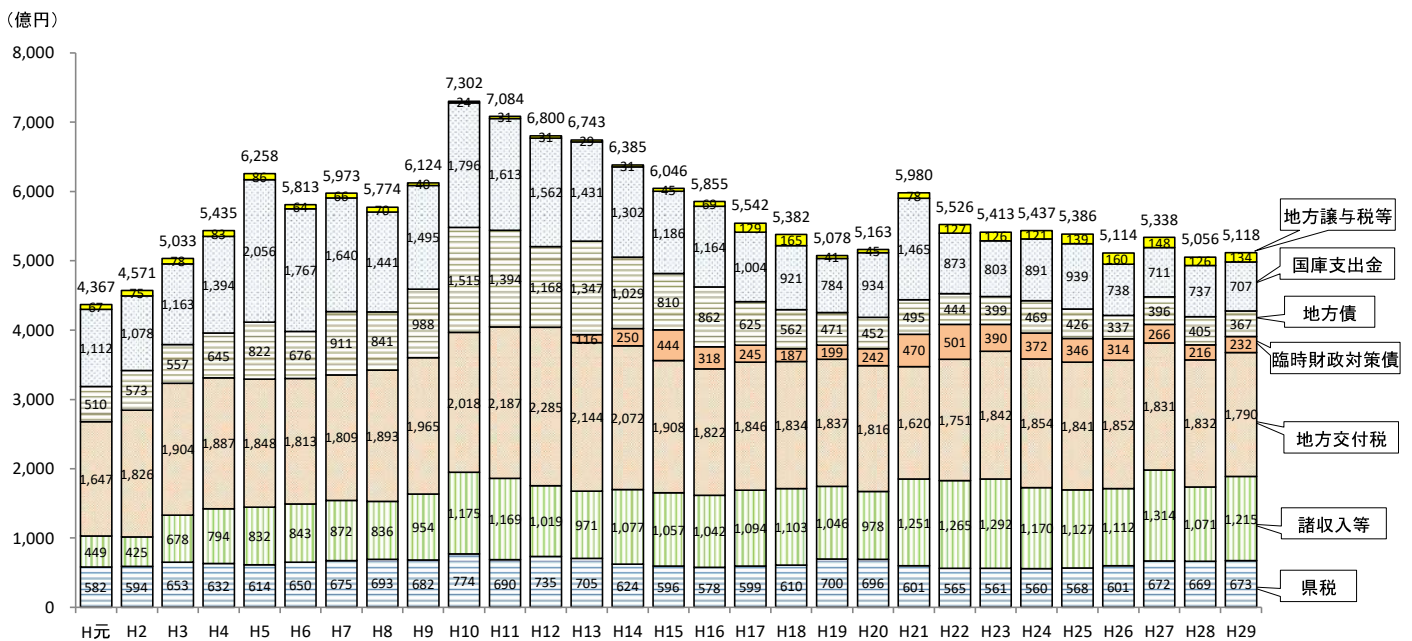
平成29年度当初予算 歳入構成内訳



歳入予算規模の推移

歳入予算は、平成10年度までが増加傾向に、その後平成19年度までが減少傾向にあり、近年は5,100~5,300億円程度となっています。平成5年度、平成10年代初頭、平成21年度は、国の大規模な経済対策に呼応したことから予算規模が大きくなっています。

地方交付税(臨時財政対策債を含む)は、平成15年度が最大で2,352億円でしたが、その後急激な削減(いわゆる地財ショック)や、リーマンショック後の特別措置を経て平成29年度は2,022億円となっています。

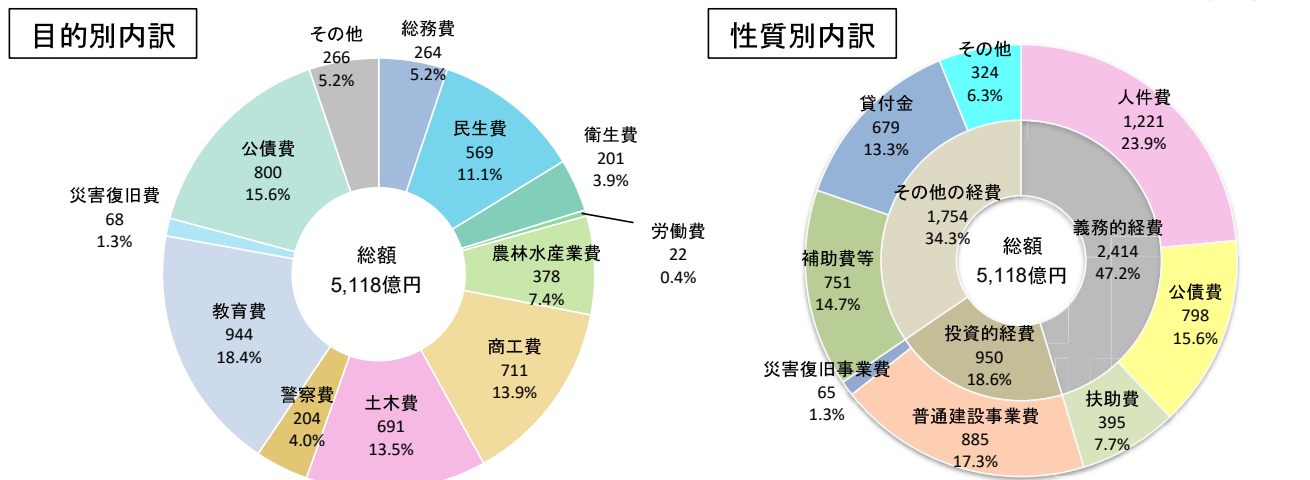


歳出予算の特徴(平成29年度当初予算)

歳出を行政目的によって分類した目的別の内訳は、公立小中学校の教職員人件費を含む教育費、借金の返済金にあたる公債費及び道路・河川等の工事を行う土木費のほか、産業振興のため中小企業への融資などを行う商工費の割合が高くなっています。

性質別の内訳は、人件費、公債費、扶助費の義務的な経費が47.2%と半分近くを占めています。また、普通建設事業費、災害復旧事業費の投資的経費が18.6%を占めています。

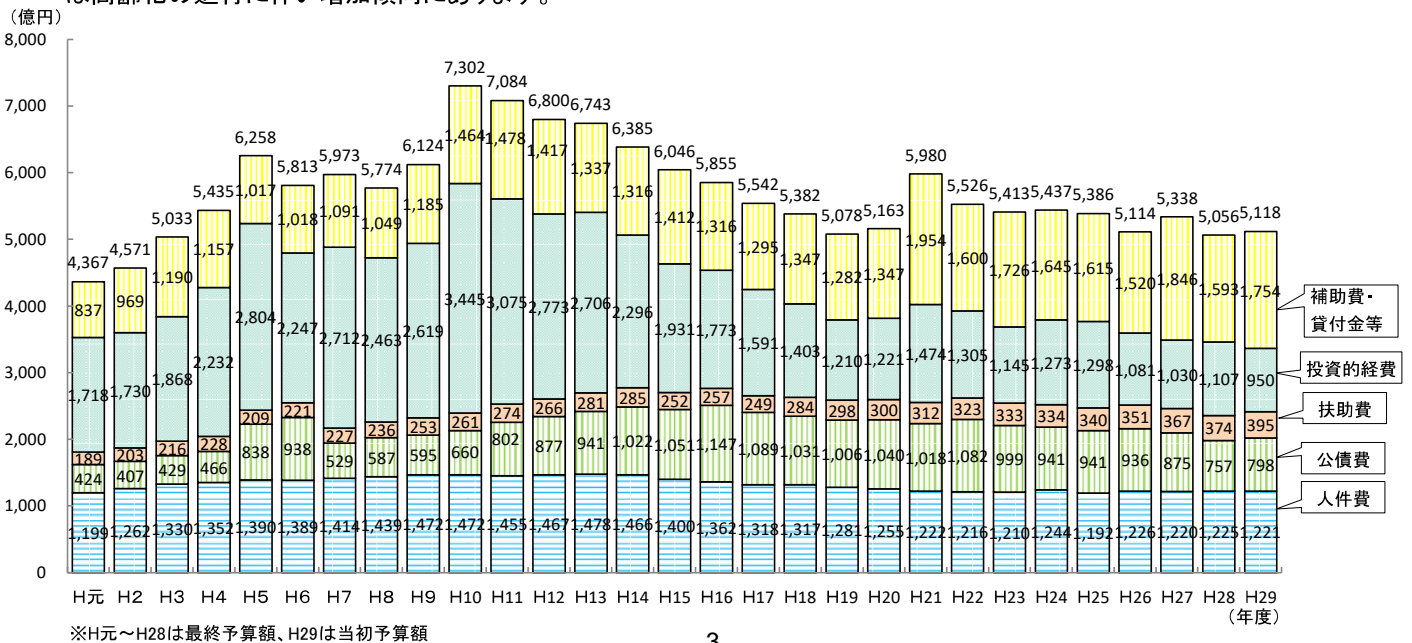
平成29年度当初予算 歳出構成内訳



歳出予算規模の推移

歳出予算は、平成10年度までが増加傾向に、その後平成19年度までが減少傾向にあり、近年は5,100~5,300億円程度となっています。平成5年度、平成10年代初頭、平成21年度は、国の大規模な経済対策に呼応したことから予算規模が大きくなっています。

性質別の内訳として、職員人件費、公債費及び扶助費の義務的経費が半分を占めています。このうち、職員人件費は財政健全化に伴う職員の定員削減等により、また、公債費は公共事業規模の縮小により減少傾向にありますが、扶助費は高齢化の進行に伴い増加傾向にあります。

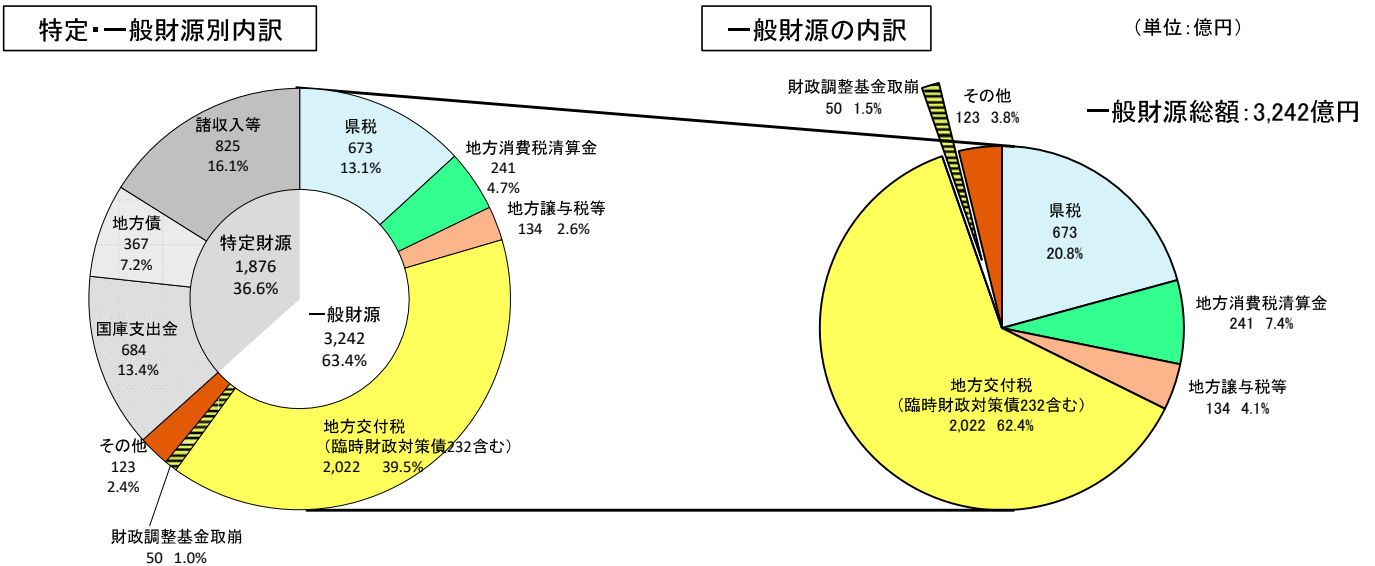


一般財源の状況(歳入)

歳入は、国からの補助金のように使途が決められている「特定財源」と、県税や地方交付税など使途が特定されず、どんな経費にも使うことができる「一般財源」に分けることもできます。

平成29年度当初予算の一般財源総額は3,242億円となっており、全体の63.4%を占めています。この一般財源の内訳は、地方交付税が62.4%を占めており、地方交付税の動向が本県の財政基盤に大きく影響します。

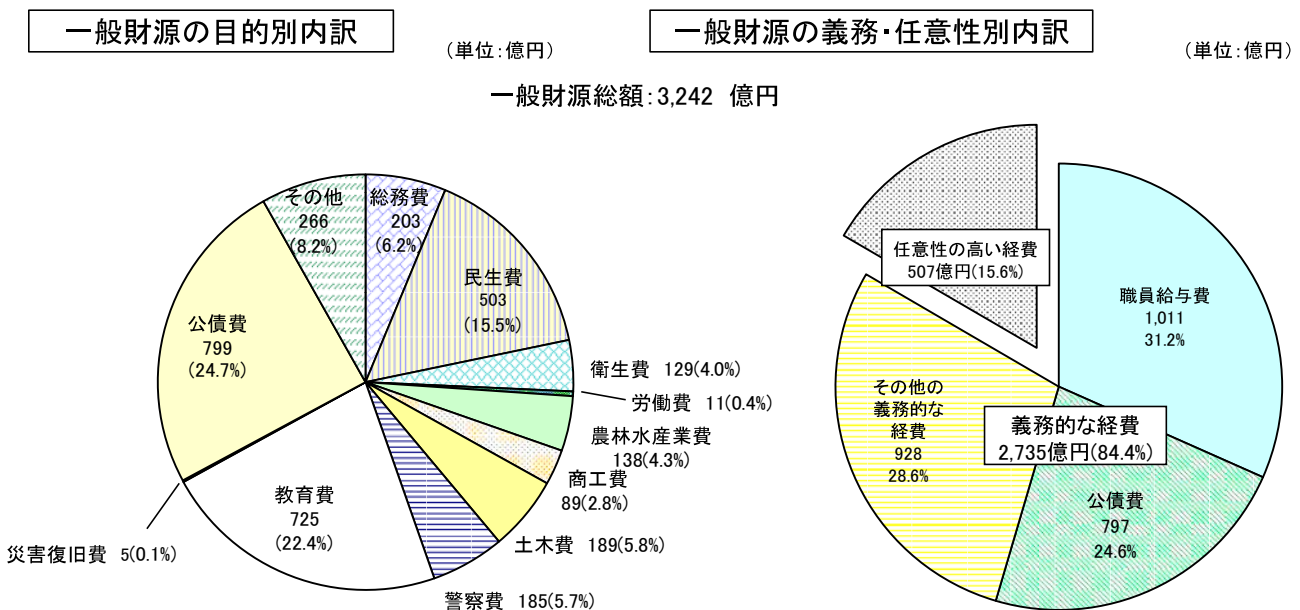
また、平成29年度当初予算では貯金である財政調整のための基金を50億円取り崩しています。



一般財源の状況(歳出)

平成29年度当初予算の歳出における目的別にみた一般財源の内訳は、公債費と教育費で半分近くを占めています。

また、経費支出の義務・任意性でみると、職員給与費、公債費、扶助費などの義務的経費が84.4%を占めており、任意性の高い経費は15.6%に過ぎない状況となっています。



県財政の特徴

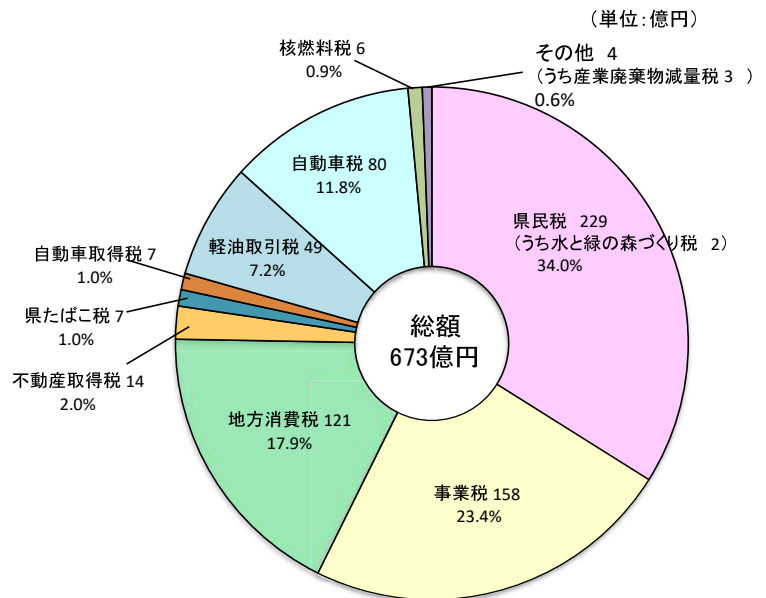
県税の状況

平成29年度当初予算の県税は673億円で、歳入全体の13.1%を占めていますが、これは都道府県平均38.7%(平成27年度決算額ベース)を下回っています。

県税の主なものは、県内に住所のある個人や法人などに課せられる県民税、事業を営む個人の所得や法人の収入等に課せられる事業税、地方消費税となっています。

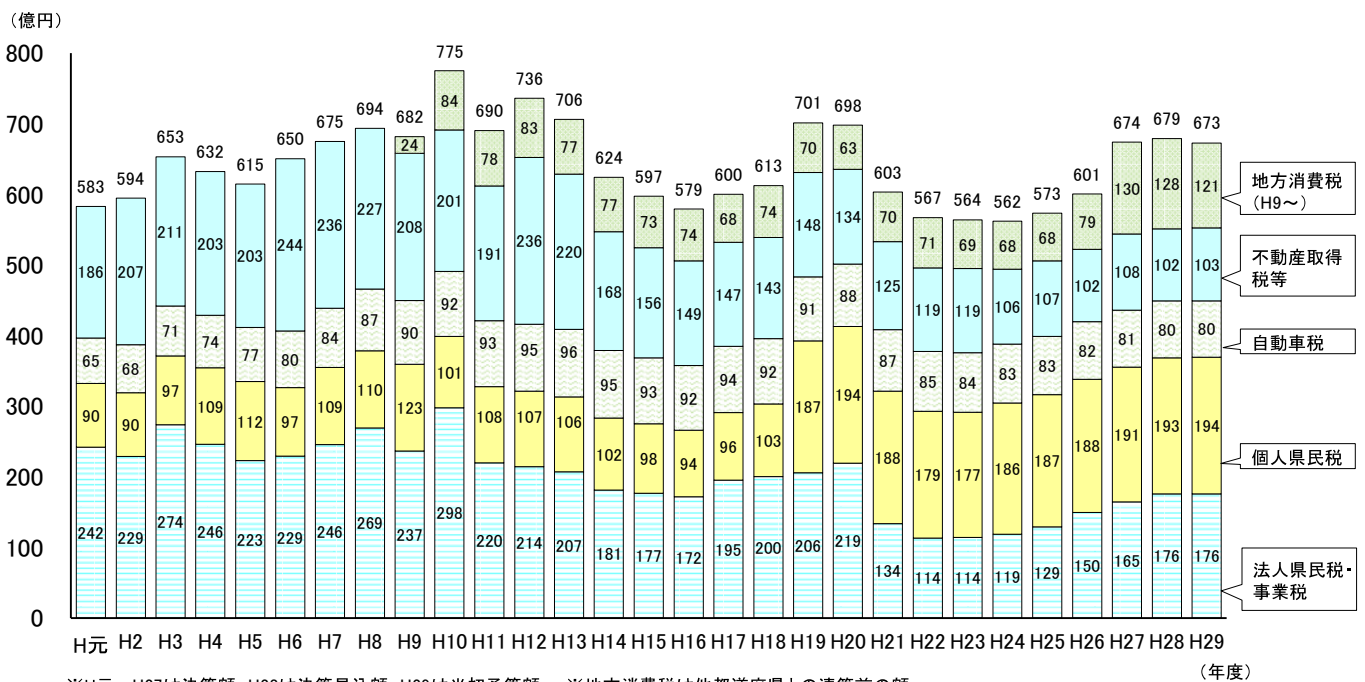
なお、県独自課税として、「核燃料税」、「産業廃棄物減量税」、「水と緑の森づくり税」があります。

平成29年度当初予算 県税構成内訳



県税収入の推移

県税収入は、平成10年度の775億円をピークに、リーマンショックを境に560億円台で推移していましたが、近年は企業の業績回復傾向や消費税率が8%へ引き上げられた影響により増加しており、ここ3年は概ね横ばいで推移しています。



※H元~H27は決算額、H28は決算見込額、H29は当初予算額。 ※地方消費税は他都道府県との清算前の額。

地方交付税(臨時財政対策債含む)の状況

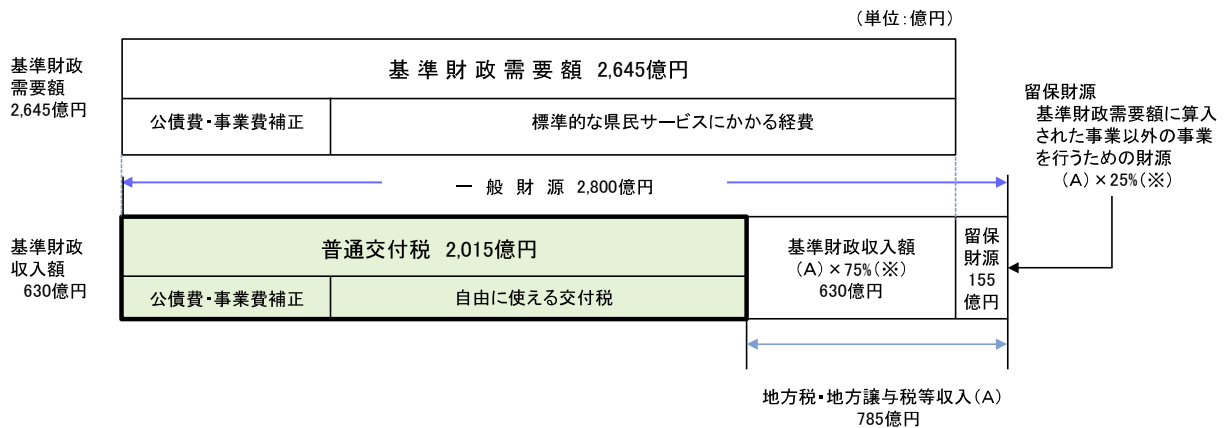
地方交付税とは、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。

地方交付税は、通常の行政サービスのために必要な財源を保障する「普通交付税」と、災害など各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要に対応するための「特別交付税」があります。

平成29年度の普通交付税(臨時財政対策債含む)予算額は2,015億円となり、歳入予算総額の39.4%に当たります。

普通交付税のしくみと平成29年度予算額

普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

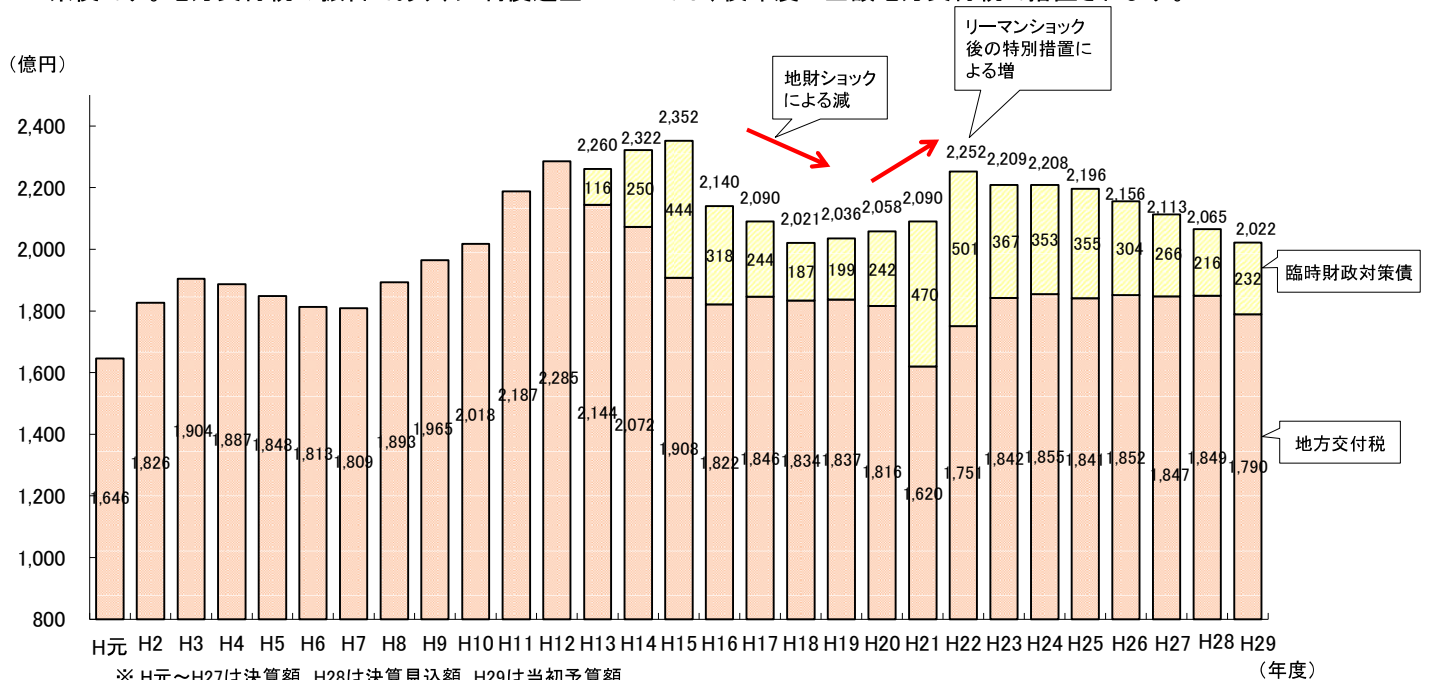


(※) 税源移譲相当額(個人住民税)、税率引上げによる増収分(地方消費税)、地方譲与税(地方法人特別譲与税を除く)、交通安全対策特別交付金は、収入額の100%を基準財政収入額に算入。

地方交付税(臨時財政対策債含む)の推移

地方交付税(臨時財政対策債含む)は、平成15年度が最大で2,352億円でしたが、その後急激な削減(いわゆる地財ショック)やリーマンショック後の特別措置を経て、平成29年度の当初予算額は2,022億円を計上しています。

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される県債です。地方交付税の振替であり、元利償還金については、後年度に全額地方交付税で措置されます。

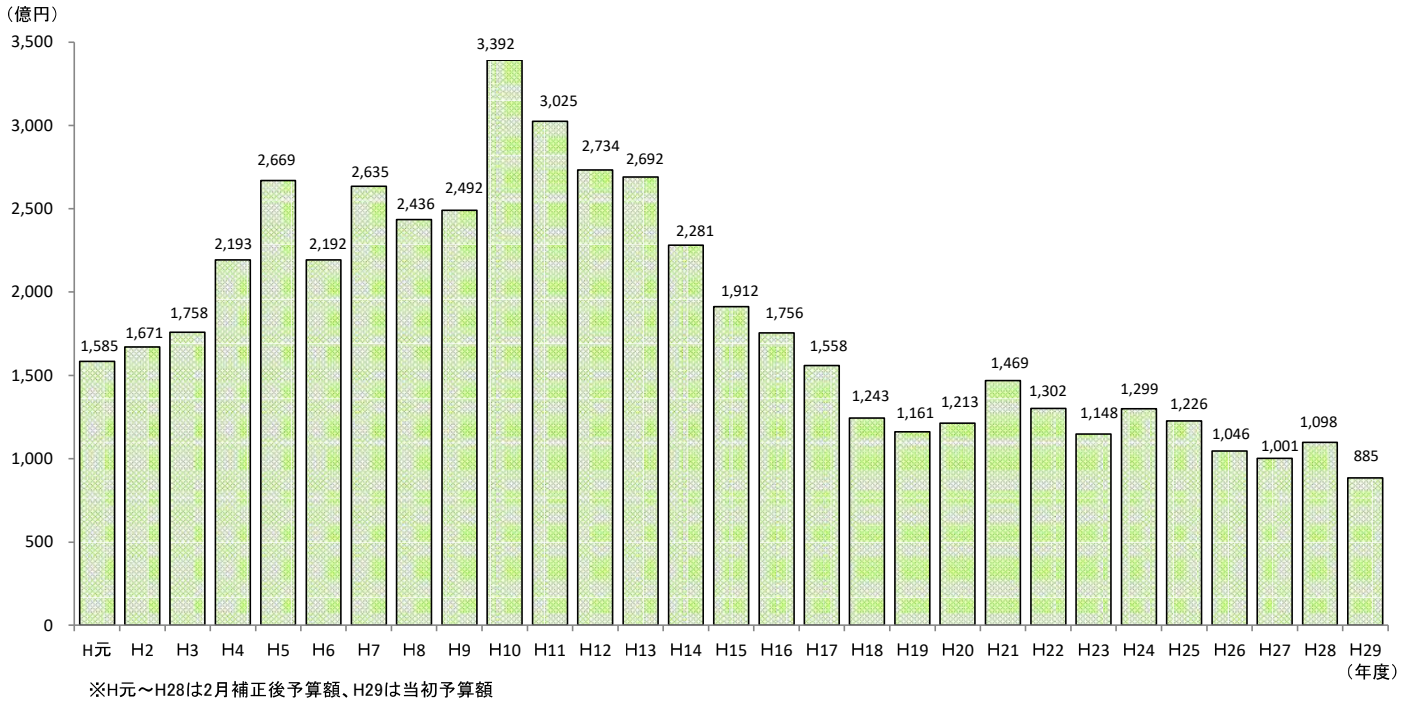


普通建設事業費の推移

道路や空港・港湾の建設、河川の改修、地すべりの防止など遅れていた社会資本の整備のため、平成10年代初頭まで積極的に公共事業を行ってきましたが、その後財政状況の悪化等に伴い、普通建設事業費は減少傾向にあります。

また、県勢の発展に資する戦略的プロジェクトとして、平成2年度から平成17年度にかけて、教育文化施設(大学、美術館など)、産業振興施設(くにびきメッセなど)、福祉増進施設(いきいきプラザ島根など)などの整備を行っています。

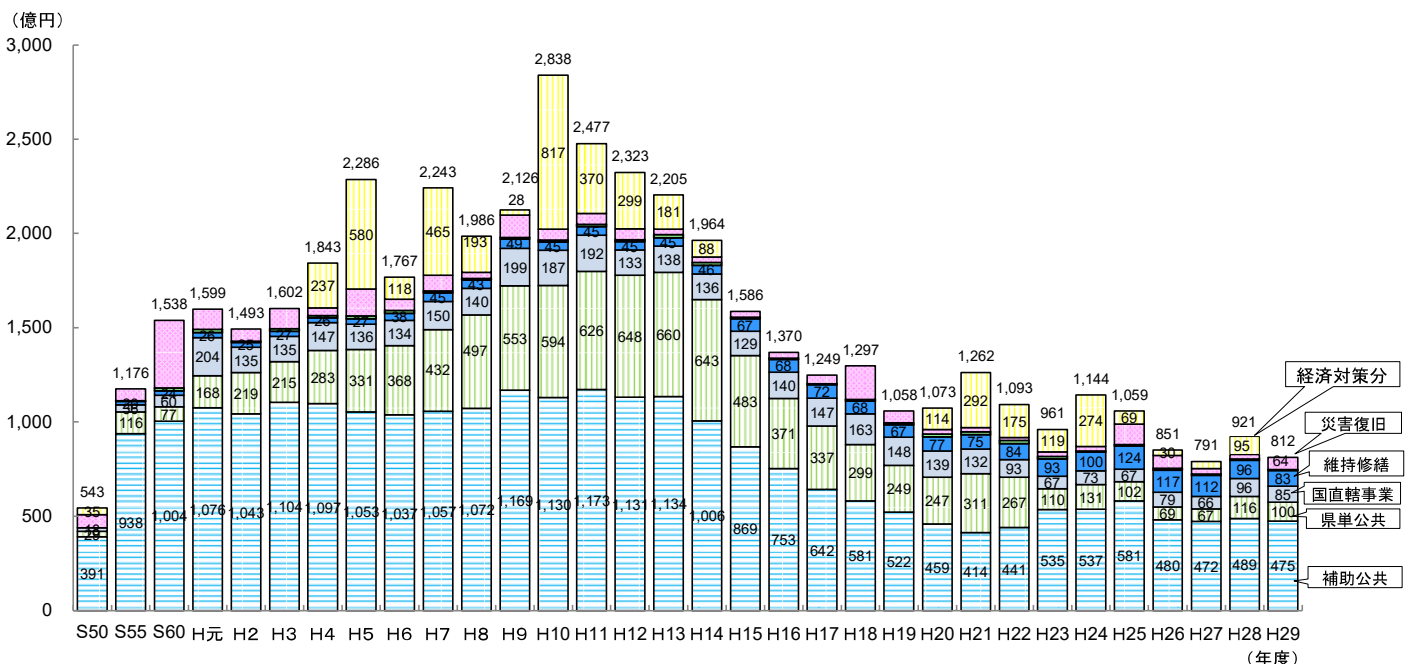
なお、平成29年度はシステム開発や施設整備の終了などにより、平成28年度と比べて減となっています。



公共事業費(一般会計・特別会計)の推移

公共事業費は、平成10年度までが増加傾向に、その後平成19年度までが減少傾向となり、平成29年度は812億円程度となっています。

平成5年度、平成7年度、平成10年度～平成12年度、平成21年度、平成24年度は、国の大規模な経済対策に呼応したことから、経済対策分の補助事業が大きくなっています。



県債と基金

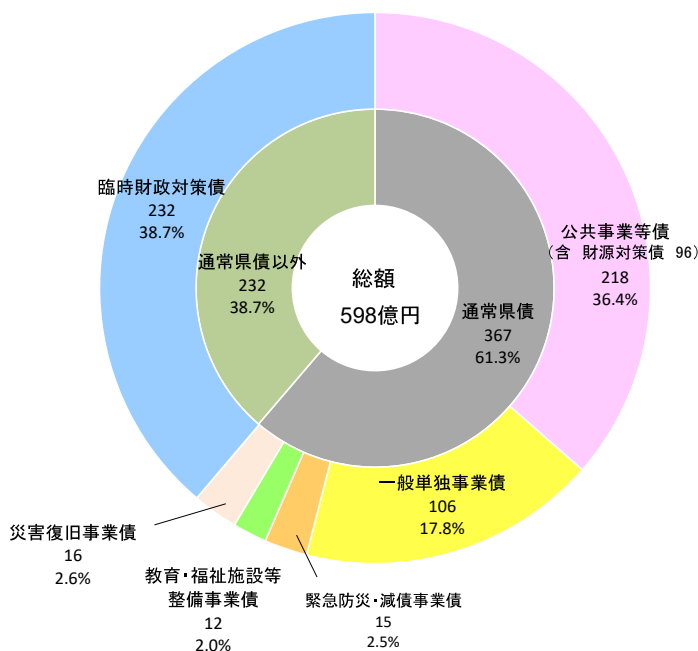
県債の状況

県債(通常県債)は、道路や河川などの整備のように、その受益が将来に及び、後年度の県民にもその負担を求めることが適当な事業を行う場合や、災害復旧など臨時に多額の財源を必要とする場合に認められる県の借金です。

県債の活用により、社会資本の整備、生活環境の改善や福祉施設の充実など県民のニーズに応えることができますが、県債の借入は後年度に公債費として借金返済する必要があるため、将来の予算に過度な負担とならないよう、計画的な県債管理と発行抑制に努める必要があります。

臨時財政対策債は、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される県債です。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額地方交付税措置されます。平成29年度当初予算における臨時財政対策債は232億円で県債総額の38.7%を占めています。

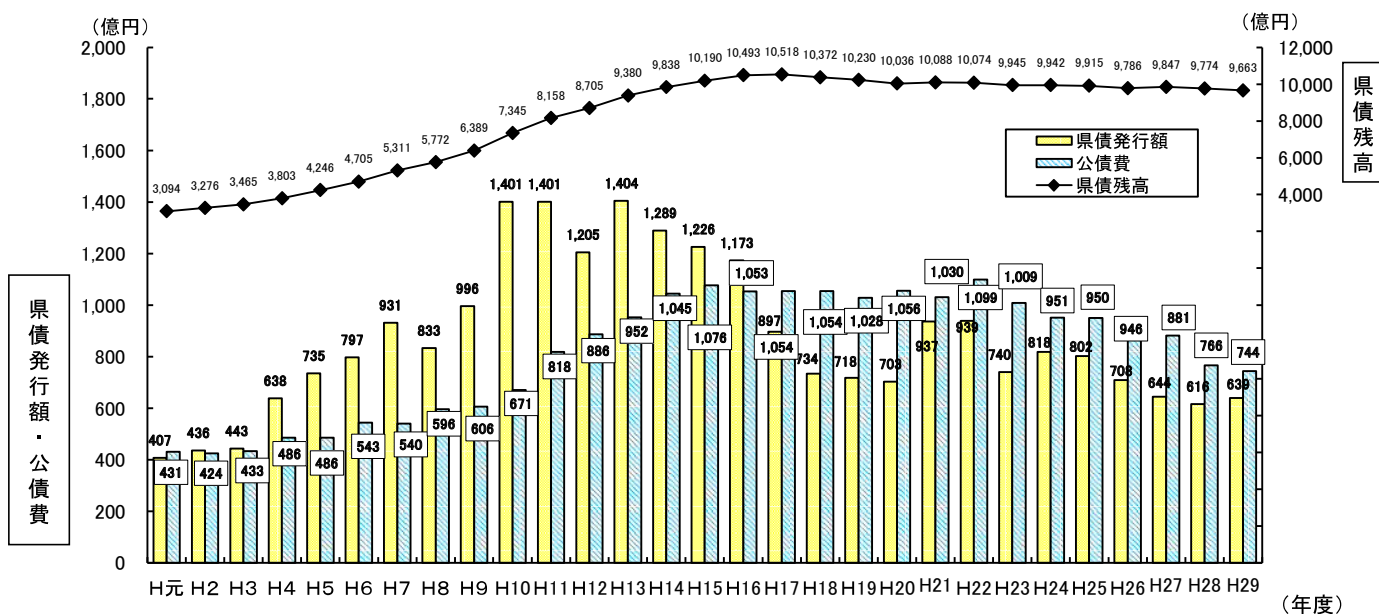
平成29年度当初予算(一般会計) 県債構成内訳 (単位:億円)



県債発行額・公債費・県債残高の推移(普通会計)

平成10年代初頭までの積極的な公共事業に伴い、県債発行額、公債費及び県債残高ともに右肩上がり推移してきました。

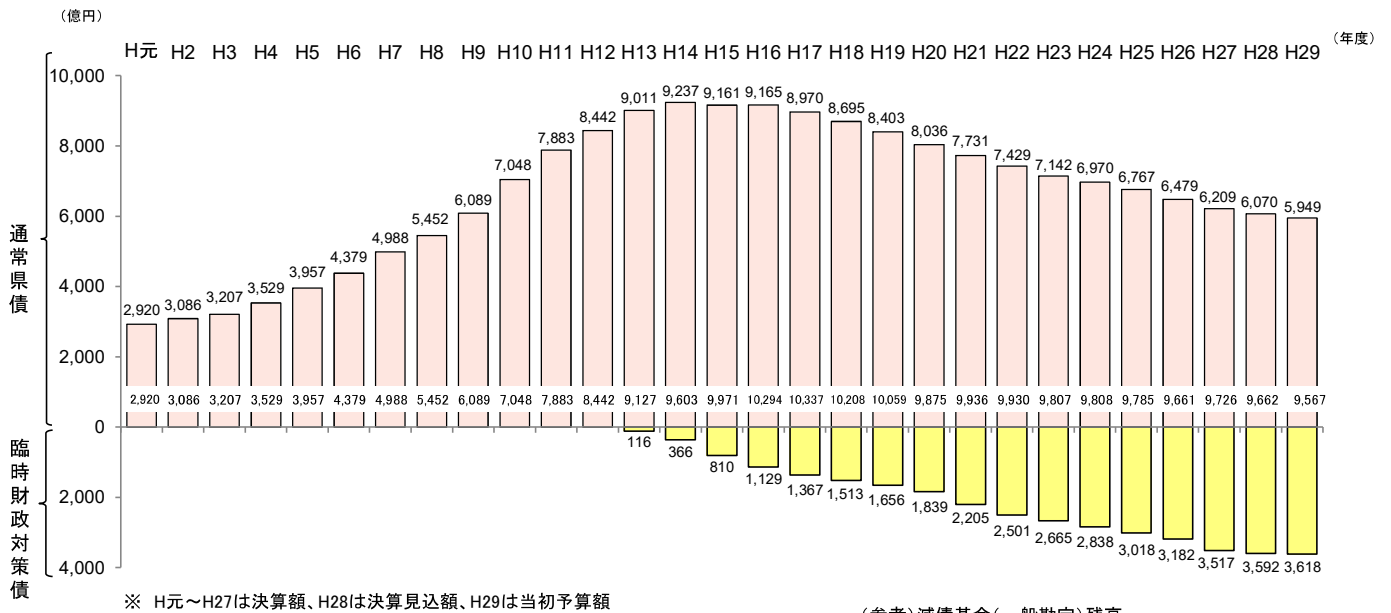
その後、公共事業の縮小や施設整備の抑制に伴い、通常県債に係る県債発行額及び公債費は減少傾向にありますが、一方で臨時財政対策債の借り入れが増加しているため、県債残高は高止まりの状態にあります。



※H元~H27は決算額、H28は決算見込額、H29は当初予算額

県債残高の推移(一般会計)

一般会計の県債残高は、通常県債が公共事業費の減少、財政健全化のための県債の繰上償還により、平成14年度をピークに残高が減少している一方で、地方交付税の振替である臨時財政対策債は年々残高が増加しており、両者を合わせると平成15年度以降、約1兆円で推移しています。



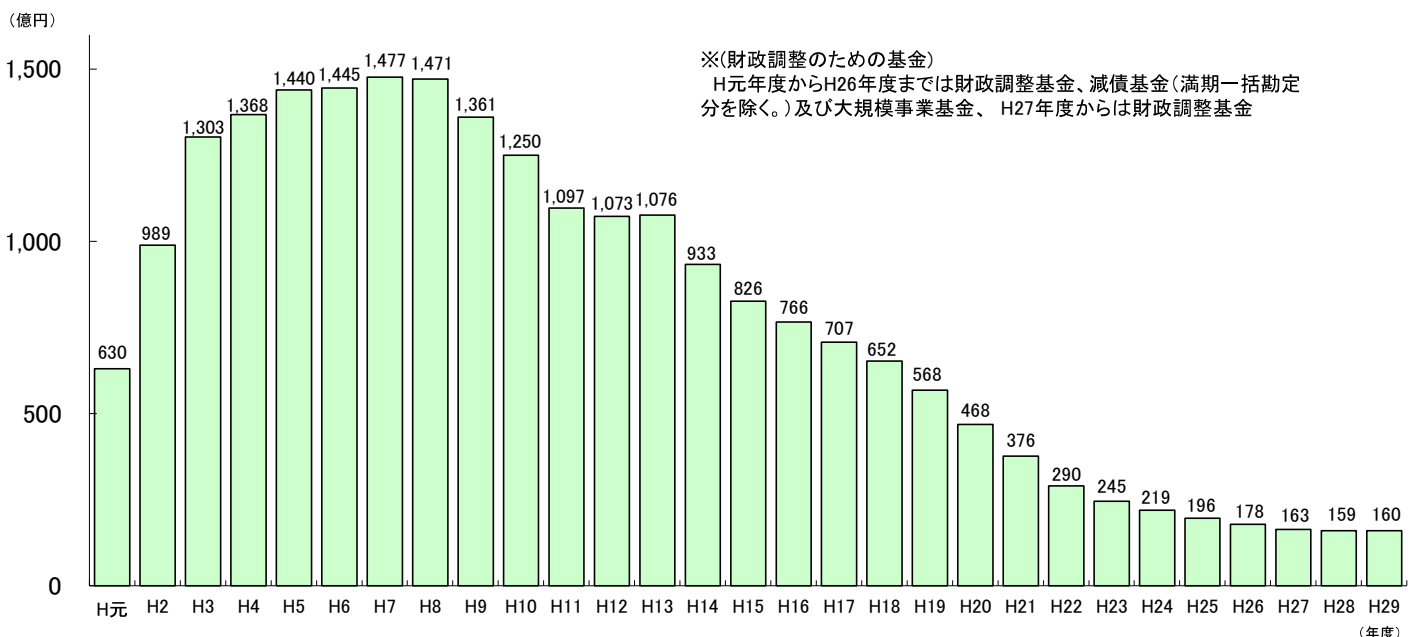
(参考) 減債基金(一般勘定)残高

(億円)		
H27	H28(見込)	H29(見込)
203	247	211

財政調整のための基金の推移

収支不足の補填などのため、財政調整のための基金を設置しています。

平成29年度末の見込額は160億円であり、財政健全化基本方針の目標130億円に対して30億円の超過となる見込です。



財政健全化の取組

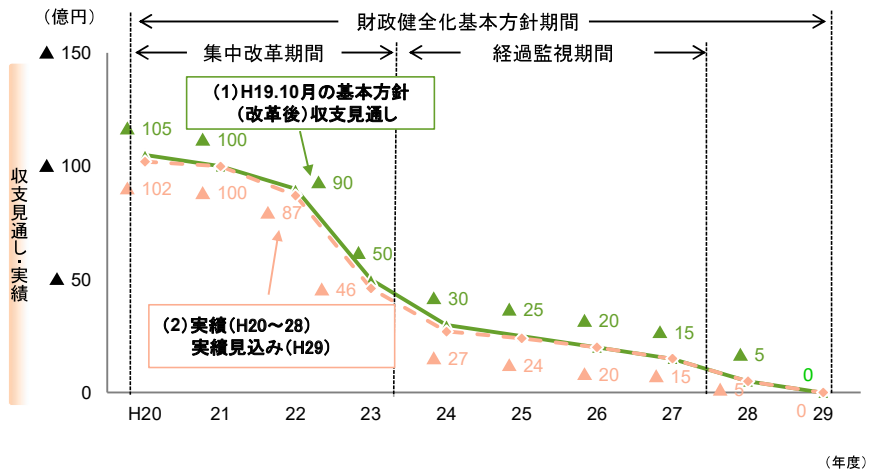
県の財政は、支出が収入を上回る状態が続いていたため、平成19年度に「財政健全化基本方針」を策定し、収支改善に取り組んでいます。

基本方針に基づき、「行政の効率化・スリム化」「事務事業の見直し」「財源の確保」に取り組んできた結果、平成29年度において目標を達成する見込みです。

県財政は、依然として県税などの自主財源に乏しく、地方交付税など国からの収入に依存しているため、財政基盤は脆弱です。

また、一般財源の大半は、人件費、公債費、扶助費などの義務的な経費に充てられており、歳出面では弾力性に乏しい状況は変わりません。

こうした中で、地方創生・人口減少対策に取り組むつつ、今後も安定した財政運営を行っていくため、本年10月に新たな財政運営の指針を策定することとしています。



＜参考＞「財政健全化基本方針」における目標

・概ね平成29年度に、130億円程度の財政調整基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡

【具体策】

- ① 行政の効率化・スリム化（総人件費の抑制、組織等の見直しなど）
- ② 事務事業の見直し
- ③ 財源の確保（県税収入の確保など）

財政指標で見る島根県（平成27年度普通会計決算ベース）

指標	単位	島根県		全国
		値	順位	
基準財政収入額	百万円	64,546	45	291,484
基準財政需要額	百万円	245,938	39	465,514
財政力指数(H25～H27)	-	0.24170	47	0.49146
標準財政規模	百万円	289,303	40	616,845
1人当たり標準財政規模	千円	412	1	226
歳出総額	百万円	501,783	38	1,079,388
1人当たり歳出総額	千円	715	3	396
地方税	百万円	80,873	45	428,566
1人当たり地方税	千円	115	35	157
地方税構成比	%	13.2	45	33.5
地方交付税	百万円	184,665	18	188,206
1人当たり地方交付税	千円	263	1	69
地方交付税構成比	%	36.6	3	18.4
国庫支出金	百万円	73,802	34	133,284
1人当たり国庫支出金	千円	105	5	49
国庫支出金構成比	%	14.6	13	13.0
地方債	百万円	64,371	39	117,619

指標	単位	島根県		全国
		値	順位	
1人当たり地方債	千円	92	1	43
地方債構成比(依存度)	%	12.8	32	11.5
自主財源比率	%	34.9	42	55.9
一般財源比率	%	54.0	39	60.2
経常一般財源比率	%	91.2	7	92.1
経常収支比率	%	85.8	2	94.1
実質公債費比率	%	10.5	2	13.5
将来負担比率	%	168.8	17	184.4
実質収支	百万円	8,386	10	8,180
実質収支比率	%	2.90	5	1.40
地方債現在高	百万円	984,709	38	1,894,058
1人当たり地方債現在高	千円	1,404	1	695
積立金現在高(財調基金)	百万円	10,830	33	34,382
積立金現在高(減債基金)	百万円	25,767	19	26,410
積立金現在高(その他基金)	百万円	19,063	44	106,685
積立金現在高(合計)	百万円	55,660	36	167,477
1人当たり積立金現在高	千円	79	12	61

(参考)

特別会計の状況

特別会計とは、県が特定の事業を行う場合や、特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般会計と区別して経理するもので、本県では現在12の特別会計を設けています。

(単位:百万円)

特別会計名	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	対前年比 (伸率)	特別会計名	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	対前年比 (伸率)
公債管理	117,140	127,395	▲10,255 (▲8.0%)	農林漁業改善資金	644	613	31 (5.0%)
総務事務集中処理	6,091	6,031	60 (1.0%)	中小企業 近代化資金	3,547	1,428	2,119 (148.3%)
証紙	2,228	2,218	10 (0.5%)	中海水中貯木場	7	145	▲138 (▲95.4%)
市町村振興資金	3,998	3,370	628 (18.7%)	臨港地域整備	1,508	1,421	87 (6.2%)
島根あさひ社会復帰 促進センター診療所	273	351	▲78 (▲22.2%)	流域下水道	4,070	4,184	▲115 (▲2.7%)
母子父子寡婦福祉資金	600	605	▲5 (▲0.9%)	県営住宅	4,703	3,471	1,232 (35.5%)

	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	対前年比 (伸率)
合 計	144,808	151,232	▲6,424 (▲4.2%)

企業会計の状況

企業会計とは、地方公営企業法の適用を受け、地域住民や産業へのサービスの提供を目的として県が経営する事業の経理を行うもので、本県には現在5つの企業会計があります。

(単位:百万円)

会計名	収益的支出			資本的支出		
	平成29年度	平成28年度	比較増減額 (伸率)	平成29年度	平成28年度	比較増減額 (伸率)
病院事業会計	22,346	22,498	▲152 (▲0.7%)	4,392	4,107	285 (6.9%)
電気事業会計	2,428	2,376	52 (2.2%)	2,081	3,601	▲1,520 (▲42.2%)
工業用水道事業会計	201	207	▲6 (▲3.0%)	252	240	13 (5.4%)
水道事業会計	2,110	2,246	▲135 (▲6.0%)	1,152	903	249 (27.6%)
宅地造成事業会計	72	79	▲6 (▲8.3%)	130	52	78 (150.1%)
合計	27,157	27,405	▲248 (▲0.9%)	8,007	8,902	▲895 (▲10.1%)